

立命館アジア太平洋大学の「国際化」

立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部教授 近藤 祐一

KONDO Yuichi

立命館アジア太平洋大学は2000年に立命館学園として2つめの大学、真の国際化を目指した大学として設立された。この12年、本学(APU)の「国際化」は、「仏を作って魂をいれず」ではなく、本来の大学教育とは何かへの根本的な問いかけと、この特異なシステムへ魂を入れるチャレンジの連続であった。近年秋学期導入やクォーター制導入のニュースが話題となっているが、APUの経験が強く示すことは単なる「疑似」国際的なシステムの導入は決して国際化をもたらさず、大学の教育自体の見直しこそが国際化をもたらすものであるという事であり、本稿では、APUのこれまでの取り組みとこれからのチャレンジについて紹介し、大学の国際化のモデルを示したい。

まず、APUの概要について簡単に説明したい。2012年5月1日現在、在籍者数は、5,734名(そのうち学部5,427名)であり、そのうち44%が国際学生である。現在83カ国・地域の出身者が在籍しており、2000年からの累積受け入れ国は125カ国を越えている。出身国としては中国・韓国が多くを占めるが、近年ベトナムやインドネシアからの国際学生も増加している。さらに、教員も約半数が外国籍(26カ国・地域)である。2000年の開学には大分県、別府市の多大な協力を得、また多くの企業に賛同を頂き、現在もアカデミックアドバイザーとして就任していただいている。キャンパスは大分県別府市にあり、学生が「天空の城」と呼ぶような山頂に設置されている。キャンパスには学生教育寮であるAPハウスがあり、1,310室の居室および100名程度収容できるセミナーハウスも設置されている。APUは設立当初から、現在のような多文化教育環境を念頭に置いて設備、学生サービス、教学が設計されており、キャンパスにおいてはほとんどすべてが二言語対応となっている。

学生は入学基準言語(日本語・英語)によって審査され、例えば国際学生は日本語学修履歴がなくとも、英語で授業を受けることができる英語力があれば最低の審査基準を満たすこととなる。その上でアドミッションポリシーにそって入学審査が行われる。入学後、日本語基準の学生は集中英語教育(24単位)、英語基準の学生は集中日本語教育(16単位)が施される。日本語・英語共に上級科目を多く設定されており、選択科目として履修することが可能である。国内学生で日本語基準の学生は、所定の集中英語教育修了後20単位の英語開講科目の履修が義務づけられている。現在授業の85%程度は日英両語で開講されており、学生は開講言語を選択することができる。残りの単一言語開講の授業は非常勤講師担当の特殊講義であったり、ゼミであったりと特殊な授業のみである。APUは原則クォーター制度(8週間)で開講なされており、言語科目、ゼミなどの演習科目以外は原則としてクォーターでの開講となっている。これにより、一度に学生が履修する科目数を低く(5科目程度)設定し、学生の学びが短期間ではあるが集中的に行われるようになってきている。クォーター制度がよいのかsemester制度が良いのかは学内でも議論があるところではある。しかし、semester制度であれば

学生は1週間あたり10科目程度を平行して学修することになり、果たして学生の学びに良い効果があるのかは、議論が必要であろう。他のメリットとしては、クォーター単位の短期の留学制度、インターンシップ制度の設定も可能であり、柔軟なプログラム設定が可能となっている。また、近年の就職活動状況を見るに、セメスター単位での授業出席時間の担保は春学期において難しく、かえってクォーター制度が学生に就職活動に集中できる時間を生み出している。学生の視点からすると勉学の面でもクォーター制度を好む傾向が見られる。学期あたりの最大履修単位数の上限も設定され、学生が闇雲に数をこなしていくのではなく、4年間にわたり学修が継続して行われるようになっている。無論、科目のナンバリング、GPA制度、オンラインシラバス、F評価の成績表への明示など、一般的な国際的な基準となる教学的なシステムは整備している。

国際化というとなまず交換留学制度が取り上げられるが、APUでは現在36カ国、109校との協定を締結している。全体学生数からすると決して大きな数字ではないが、学生の半数が国際学生であることを考えると適正な数だと考えている。現在は交換留学制度の見直しを行い、テーマ・専門分野別や、英語と科目学習が可能な制度等多様性を求めた検討を行っている。一方、協力協定校の数はある程度コントロールしており、実質のない協定を多く持つことによる国際的な大学評価の低下が起きないように努力すると共に、協定校については厳選し、本学の海外でのブランディングに注意している。APUの場合海外での評価が学部留学生の確保に大きく影響をもたらすためである。

この交換留学制度はあくまでもアクティブラーニングプログラムのほんの一部である。アクティブラーニングとは、学生が本学のキャンパス以外で学びを促進できるように作られた授業の総称であり、初年次より学生の成長と興味に合わせ、各種のプログラムが用意されている。初年次では、国内学生入学後2カ月後に最初の海外研修プログラムが用意されており、約150名の初年次生が最初の海外研修(FIRSTプログラム、正課)に参加している。国際生に対しても同様の国内研修プログラムを設定し、日本語・日本文化学修に顕著な成果を上げている。また、夏・春の休暇中にも多くの言語研修プログラム(英語及びアジア太平洋言語、正課)、教員が引率する専門科目としてのフィールドスタディ(多くが海外でのプログラム、正課)を開講しており、学生は自分の興味、必要なスキル・知識・経験によりいろいろなプログラムを選択することができる。この研修プログラムは本学の教員の主導によるものだけではなく、外部NGO団体との共催によるもの、海外の大学との協働によるものなど多岐にわたっている。近年では、キャリア教育の一環として産学協同でのアクティブラーニング科目も開発されている。

これまでAPUの国際化の現状について述べてきたが、国際化によるチャレンジについて述べたい。第一に、熾烈な国際競争である。APUの二言語教育は好むと好まざると、世界中にある英語で授業を開講する多くの大学と肩を並べ、比較されることとなる。つまり、日本の大学であるにもかかわらず、欧米やアジア・オセアニアの大学のスタンダードに教学、学生サービスを合わせる必要があり、それと同時にそれらの大学との学生の獲得競争(奨学金制度や入学試験方式を含む)に参入せざるを得ない。国内学生や日本人教職員のみを採用するといったガラパゴス化はAPUにとって選択肢と

してはあり得ない。同時に、これは日本人学生を英語で教育するという国際化の初歩的なレベルの問題ではなく、日本人学生を世界にも例を見ない教育環境で、「グローバルスタンダード」で教育する事となる。

次のチャレンジとしてあげられるのは、すべての大学教務・事務が複雑化するという点である。国際学生や国際教員が約半数を占める大学では、国際部や国際交流部署を出島的に大学に設置することは許されない。全学で二言語対応が要求され、どの部署においても日英両語対応が求められる。教員懇談会・教授会・評議会なども二言語で行われ、ほとんどすべての文書が二言語化される。また、学生サービスについても同様に二言語で行われることにより、式典、オリエンテーション等の準備・運営についても二言語である。これは、翻訳・通訳のコストがかかるだけでなく、両言語対応が可能な教職員を多く雇用しなければならないなど、大学運営には多大な負荷がかかることは否めない。ただし、先述した国際関連業務が全学に分担され、どの教職員も国際教育の一端を担うことによって、「出島」のみが国際化に突出した形とはならないので、大学全体で国際化に邁進できるというメリットは特筆すべきである。

最後に挙げるチャレンジとしてはグローバル化にかかわるリスクである。本学では多国籍の教職員・学生が多く在籍しており、それはAPUがAPUであるために必要条件である。また、常時その数を一定数保持する必要があるAPUでは、例えば世界中のニュースが大きなインパクトとなる。円高、3月11日は国際学生確保に大きな支障を他大学よりも早くかつ甚大にもたらし、いろいろな国の政治家の一挙一動が国際学生の動向に影響をもたらす。また、世界のメディアにどのようにAPUが取り上げられるのかが、日本の新聞・雑誌に取り上げられるのと同様に問題となる。その意味でパブリックリレーションは日本国内外を問わず、断続的に行う必要があり、それに投下しなければならない大学資源も多大なものとなる。

APUは開学以来このような状況の中で大学教育の改革を断続的に行ってきた。この絶えざる改革は、APUの大学教育を進化させるものであり、同時に国際化をさらに推進するものである。ここでは特にスチューデント・モビリティ、初年次教育、FD/SD、大学の世界展開力強化事業を中心に紹介したい。多くは文部科学省のGP指定プログラムであり、APUではほとんど毎年GPを申請し、教育の核となる部分の改革のきっかけとしてきた。

スチューデント・モビリティでは前述した海外学修プログラムの展開の基礎を築き、多くの短期海外学修プログラムを開発し、ノウハウを蓄積した。初年次教育についてはどの大学も大学教育の核として位置づけを行ってきているが、APUの場合他大学にはない領域を含める必要がある。本学では多文化教育環境で学修する必要があり、多文化間コミュニケーションをしながらの協働学修が必要となる。一般のスタディスキル獲得や大学生としての自覚を持たせる初年次教育に加え、多文化教育のための訓練のカリキュラムが重要である。紙面上では単純にしか述べられないが、学生にとっては非常に大きな学びの転換であり、国内学生にとっては日本にしながら、国際学生との協働学修でもまれ、常時カルチャーショックを受けることにより多文化学修のスキルや態度を身につけている。次に、大学教育の定義や行政・教育の「グローバルスタンダード」化である。そのため教員及び職員が研修の一環として協働で国内外の大学

のベンチマークをしたり、大学教育にかかわるワークショップに参加するなど活発に行っている。このFD/SD協働プログラムについてもGPを取得したもので、大学の方向性について職域を越えて共に考え、ベクトルを一つにするという目的で策定・実行され、かなりの成果を上げた。

さらに2011年度より大学の世界展開力強化事業に採択され、米国テキサス州セントエドワード大学と、協働で学部教育の新しい形を模索し始めている。すでに、国内学生として入学予定者を対象とした2週間の入学前短期プログラム(ACCESS)、8週間の語学・専門科目を相手校で受講するGateway Program(セントエドワード大学学生用)、Global Communication Program(APU生用)、双方の学生が東南アジアで宗教と社会のテーマの元に行う2週間半の合同フィールドスタディ(SEAS)、セントエドワード大学生向けのBusiness in Japanプログラム等のプログラムが施行され、次年度に向けて改善策が話し合われている。この事業ではさらに1+2+1の双方向ダブルディグリーも開発され、次年度入学生から3大学目として開始される予定である。また、新たに二大学で共同開講となるキャップストーン科目も設定され、双方の学生・教員が対面または遠隔で授業を受け、他の科目や大学内での学びで得られた知識をこの授業で統合し、二大学の学生の知識・経験を紡ぎ合う教養型教育科目も準備される。

これまで、APUにおけるプログラムの概要を述べてきたが、それらに対してどのような枠組みをもっているのかについて説明をしたい。

これまでの国際教育プログラムはAPUを含め多くの場合、アドホック的に設計され、運営されてきたことが多い。学生に国際的な体験を積ませることは良いのではないかという暗黙の了解の中でプログラムが開発されてきていた。本学では国際教育を学部教育の核としての位置づけをするため、どのように国際教育プログラムを学部教育に「接続」させていくのか、またそれらの科目の教育方法などについて理論的背景を持つことが必要となる。現在の所、本学の多くの海外学修プログラムは経験学習の理論によってデザインされており、知識のインプット、現場での経験と振り返りによるプロセスを特に重視したプログラムを開発している。また、心理的な不安の程度と、認知的な不確実性をコントロールし、最大限の気付き、学びが起きるように考えられている。先述したように、入学前短期留学プログラムから3年次までの学生の成長の度合いや興味に合わせた各種プログラムも段階をつけ、また多様な形で提供をしている。

このようなプログラムの設計・運営について、本学は設立時から着実にノウハウを身につけてきた。しかしながらこれまで十分に行われてこなかったのが、Assessment of Learning (AOL)である。学生が各海外学修プログラムや大学内での正課科目・非正課活動を通して何を学ぼうとし、またどのように学び、成長したかを学生も大学もアセスする必要がある。学生は適宜自分の成長の度合いを振り返り、不足、または強化しなければならないものを考え、それらについて伸びが期待されるプログラムを選択し、参加していくことにより、包括的な大学の学びの保証が可能となる。現在、前記の世界展開力強化事業のプログラムから順次ラーニングゴールの設定、ルーブリックの設定、アセスメント方法の開発を行っている。その一貫としてeポートフォリオを導入し試用を始めており、本格的な全学導入がどのような形で可能かを検討している。さらに、他大学でも導入されているピアラーニング方式が各プログラムで定着し始め

ているため、APU の場合はこれに異文化という側面を加え、多文化協働ピアラーニングをさらに進めていきたいと考えている。これにより、e ポートフォリオによる電子媒体での学びの共有と多文化環境での対面による学びの共有が複層的に行われ、学生はただ授業を一方的に受け、それを消化するといった学修方式から、学びの共有によるプロセスの深化を図ることができるようになる。繰り返しになるが、本学ではこのような一連の学びのプロセスは断続的な異文化接触の中で、かつ日英両語で行われることが特徴である。

以上、簡単ではあるが APU における国際化について述べてきたが、換言すれば APU は大学における国際化とは何かを問い続け、壮大な教育実験を行ってきている。この中で、APU だからこそできることもあるが、他大学においても実行可能・実験可能なものも多い。このような教育実践を共有していくことが日本の大学の国際化につながるものであると確信している。